

緊急提案 新型コロナ感染阻止・生活支援・経済支援対策

東京都、大阪府への3回目の緊急事態宣言は、観光がリーディング産業である沖縄にとっては、想像を超える経済的な大ダメージを与えることとなります。

その影響を最小限に抑えるためには、全県民と観光客へのPCR検査と感染者のホテル療養施設への隔離によって早期発見し、離島県だからこそ大規模なワクチン接種要請と同時に生活者支援と経済対策をきめ細かく行う事が最重要である。

予算額・・・550億円(国からの補正予算、7月迄の短期集中で効果を最大にする)

- 「財源規模根拠」
- (1)財政調整基金・県有施設整備基金 150億円
 - (2)県債発行、自主財源拠出 150億円
 - (3)一括交付金組替え拠出 250億円

新型コロナウイルス感染症阻止対策

- ①全県民PCR検査(安価なPCR検査で県民負担なし、広島県で実施中)
- ②ゲートチェックの徹底(那覇空港において航空会社と連携し、搭乗者全員PCR検査)
- ③ホテル療養施設「3000ベット確保」(現在5カ所440室、南部や中部地区が無い)
- ④ワクチン大規模接種会場設置(県営運動公園等で1日1万人規模、運営を自衛隊に要請)
- ⑤逼迫する過重な医療機関の経営、医療従事者への生活環境改善のサポート
- ⑥感染症阻止対策関連機器の購入に関する支援、特別融資

生活支援

- ①保育支援(2歳児以下保育料の3ヶ月無償化で、子育て世代の支援 7300名)
- ②幼稚園・小学・中学・高校・特別支援の給食費支援(子供への悪影響を回避、約38億円)

経済支援

- ①ホテル事業者を支援(空室・1室当たり3000円を5・6月間の支援する制度導入)
- ②交通インフラの支援(観光バス・タクシー・レンタカー・運転代行)
- ③お土産店支援(大打撃を受けるお土産店を補助と特別融資で支援)
- ④リゾートウエディング支援(年間16千組・来県者25万人・消費額259億円あった。)
- ⑤時短要請対象飲食店等向け支援(県独自の「一律2万円の協力金」5月から7月迄)



令和3年4月27日 緊急提案 新型コロナ感染阻止・生活支援・経済支援を謝花副知事へ要請



お問い合わせ・相談窓口 行政相談等お困りの時は、お気軽にご相談ください。

小禄事務所

住所：〒901-0152 那覇市小禄390番地1階
TEL：098-840-1060
FAX：098-859-2080

沖縄県議会 無所属の会

住所：〒900-8501 那覇市泉崎1-2-3
TEL (098) 866-2584
FAX (098) 866-2575



オフィシャルサイト：<http://tomamorio.com>



議会活動
報告だより

Vol.23

沖縄県議会
議員

まっすぐ真剣に政治に挑む!

當間モリオ

がんばろう沖縄!



県民、事業者の皆様のコロナ対策へのご協力に感謝し、医療従事者関係各位に敬意を持って拡大防止に議会としても全力で取組んで参ります。

何事も OKINAWA から 前に進める!!



令和2年11月8日 大阪八尾空港第一航空視察 粟国村・竹富町の担当者同行



令和2年12月22日 政府へ軍港早期移設要請 県議団代表として沖縄相等へ



令和3年3月16日 福岡JR九州高速船視察 那覇周辺離島周遊する高速船導入



令和3年3月31日 山中貞則氏生誕100周年



令和3年4月1日 鹿児島県国道58号線起点標記 全長840km



令和3年4月22日 (一財)小禄財産管理運営会へ ニッケイ新聞支援要請

第21回 那覇市議会議員選挙 令和3年 7月11日 投開票!

當間 やすのり プロフィール

- 会派「市民のこころ」代表
- 都市建設環境常任委員会副委員長
- 議会運営委員会
- 議会改革推進会議委員

1960年 那覇市宇安次嶺(小禄)に生まれる
1979年 小禄高校卒業(14期生)
1984年 関東学院大学建設工学部卒業
1984年 建設業勤務
2017年 那覇市議会議員初当選



皆様と共に歩みます

うね 良也 プロフィール

- 子育て世代の働きやすさ
- 子どもの県外派遣費助成
- 安心して過ごせる老後
- 地域の交流

こんな
那覇市を
つくります!

昭和50年11月19日生まれ
大道小学校卒業
真和志中学校卒業
沖縄工業高校 機械科卒業
飲食業、塗装業などを経て政治の道を目指す。



ボランティアの心で
政治を考える。

オフィシャルサイト：<http://tomamorio.com>

morio 令和2年11月定例会(代表質問) 令和3年2月定例会(一般質問)

令和2年11月 定例会 代表質問

- モリオ** 1. 狭隘化する那覇港浦添ふ頭西海岸開発への軍港の移設は、戦争の具にはならない。港湾機能拡張からも早急に国を交えた移設協議会の開催が必要である。
- 県答弁** 現在、浦添ふ頭地区調整検討会議において、民港の形状案の検討を進めている。平成23年に三者合意されているが、松本市長の変更要望で北側、南側案の議論がされてきた。県としては同検討会議の進捗状況を踏まえ移設協議会の開催が決定されると承知しております。
- モリオ** 2. 中国海警局の海上警備に関する武器使用許可は、領海問題や漁船の安全操業にも大きな影響を与える。県はどのような対応策を取るのか。
- 県答弁** 尖閣諸島周辺海域は、戦前より沖縄の漁業者が利用している漁場、武器使用等の行為は断じてあってはならない。中国公船等による威圧行為を排除し、安全操業に向けた体制の強化を内閣官房長官ほか関係大臣に対して要請、安全確保について国に強く求めている。
- モリオ** 3. 新型コロナ拡大防止は水際対策が重要であり、那覇空港内でのPCR検査の設置、GOTOキャンペーンの延長を国に要請すべきである。
- 県答弁** 国内線の到着地において完全な形で水際対策を行うためには、多大な検査費用や待機場所、陽性者の宿泊施設、看護師の確保など課題が多い。(現在は1日300人規模でPCR検査が出来る体制は確保しているが、もっと安価で迅速な検査体制が必要。空港内に診療所設置を求めている)GOTOトラベル事業の延長は観光関連産業の期待が非常に大きいものと認識しており、国に継続実施を求めている。
- モリオ** 4. 公共施設の維持建替には莫大に予算が必要、PFI事業(民間活用)をMICEやサッカースタジアム計画、青果卸市場建替計画などへの導入を積極的に進めることが重要である。
- 県答弁** 中央卸売市場機能のあり方を調査実施、PFIによる施設整備も他市場の取組状況や課題を整理している。市場関係者や生産団体から意見聴取を行い、推進会議において意見交換を進める。
- モリオ** 5. 老朽化のゆがみ製糖の建替移転は急務であるが、単なる製糖工場の建替ではなく6次産業化も必要、取組と移転地の確保の状況は。
- 県答弁** 分蜜糖工場の整備は多額の建設費用が大きな課題、パカス等製糖副産物の他産業と連携することも手法と考える。アクセス等の条件を踏まえ、国際物流拠点産業集積地域の用地確保の申込みを行い、関係部局と連携し建設に向けた具体的な議論を行います。
- モリオ** 6. 離島振興とSDGsの観点からも久米島町での海洋深層水取水増設事業は重要であるが、県の財政的支援の取組は。
- 県答弁** 増設事業で約90億円、事業費で60億円が防衛省補助、総事業費で160億円規模になると聞いている。久米島町の予算規模や18万トン規模が必要なのか、事業主体は久米島町であり、これからも技術的な助言を行います。

令和3年2月 定例会 一般質問

- モリオ** 1. これまでの新型コロナウイルス感染症対策関連予算総額は？
- 県答弁** 総額が令和3年度当初予算含めて2475億円(3年度補正予算で総額3000億円) 感染症対策で689億円、経済対策で308億円、資金繰り等セーフティネット事業者支援に1074億円、生活者支援で405億円。(経済対策の殆どが飲食店への時短協力金、観光収入が5000億円以上の減収で観光関連に対する支援が乏しい)
- モリオ** 2. 雇用維持と職業訓練による質的強化について県の具体的対策を伺う。
- 県答弁** 県では、雇用調整助成金や県独自の上乗せ助成の活用を促進、企業間の人材マッチングの支援、就職困難者等の再就職支援や生活相談を実施。県立職業能力開発校で求職者を対象に職業訓練の実施、オンライン訓練に向けて通信機器の整備など準備を進めている。デジタル人材育成の強化など総合的に検討しています。
- モリオ** 3. 持続可能な地域公共交通確保のための路線バス、タクシー等々への支援を伺う。
- 県答弁** 公共交通は地域住民の日常生活の足であり、安定的な運行継続が重要で県の責務であると考えております。昨年6月補正で奨励金支給(総額3億2千万円、バス4千万円で法人タクシー1億5千万円、路線バス20億円赤字、観光バス6億円赤字、早急な支援が必要)路線バス、タクシー等の公共交通維持確保に財政的支援を国に求めているところです。
- モリオ** 4. 沖縄振興について、県民所得270万円、県内GDP5兆1千億円の達成状況、新たな振興計画スケジュールと次年度概算要求時期との整合性を伺う。
- 県答弁** 平成29年度の県内総生産は、4兆4千万円、県民所得235万円で展望値の8割の水準ですが、新型コロナウイルス感染症の影響で経済や社会生活はかつて経験した事がない深刻な事態もあり、展望値達成を見極める事は難しい。国の次年度予算は例年8月に各府庁から財務省に概算要求が行われる。新たな振興計画の素案に基づいて概算要求の前に内閣府と調整を行うことになると考える。(内閣府との調整が進んでいない。国の対応は厳しいものがある)
- モリオ** 5. 脱炭素社会への移行で、県は2030年迄に再生エネルギーの電源比率16%、自給率約4%の目標値を設定していますが、総予算額と財源を伺う。
- 県答弁** 再生エネルギーを16%まで増やす為に必要な設備投資額は現在有識者の意見を伺いながら試算しているところ、多額の設備投資が必要になると考えており、新たな振興計画で民間投資を誘発する為の税制優遇等の新制度や導入に必要な財政支援等につきましても制度要望して参りたいと考えています。(沖縄は7割が石炭火力、これまで中電に税制優遇されたが無くなると考える。離島のエネルギーは中電と切り離して国・県・中電・再エネ事業者で運営すべきだと思う)
- モリオ** 6. 粟国島への再就航予定の第一航空について進捗と県の支援策を伺う。
- 県答弁** 同社においては、空港事務所が確保され、航空機材の耐空検査を終えたほかパイロットの訓練開始に向けた手続など就航に向けた取組が進められております。早期就航優先させる為、当面はチャーター方式で運航、県としては定期的な就航に係る支援制度について意見交換して参ります。(今年6月の就航に向けて第一航空努力して参りますが、当面は赤字覚悟とのこと)

その他の質問

- 米軍専用施設50%は県外移設かどの施設を想定しているのか。自衛隊との共同使用についての見解。
- 那覇軍港移設の早期協議会開催と建設促進の具体策。
- 全日空の国際貨物ハブと航空機整備施設の状況と今後の戦略。
- 防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策に対する県の対応策。
- 県防災危機管理センター基本計画の県警・自衛隊・消防の意見の反映。
- 市街地、通学路における無電柱化の推進と県の対応策。



令和3年度一般会計当初予算のポイント

一般会計予算総額 7,912 億円(398 億円増)

- 新型コロナウイルス感染症対策経費の計上で過去最大の予算計上
- 県税は法人事業税等々の減収で令和2年度比189億円減の1,204億円を計上



「歳入」感染症対策に係る国庫交付金の増加 県税等の自主財源の割合が低く、国の地方財政制度に大きく 依存した脆弱な予算構造

- 県税 1,204億円(189億円減) ○地方譲与税 145億円(67億円減)
- 地方交付税 2,154億円(56億円増) ○国庫支出金 2,045億円(コロナ対応交付金 105億円増、緊急包括交付金 66億円増、地方創生臨時交付金 39億円増、振興一括交付金 24億円減)
- 県債 656億円(163億円増、臨時財政対策債の増)

「歳出」感染症対策経費、社会保障関係費の増加 人件費や扶助費等の義務的経費の割合が高い、感染症対策対応や社会保障関係費に係る経費 の増加となり、極めて厳しい財政状況

- 人件費 2,074億円(8億円増) ○扶助費 350億円(生活保護介護費等で20億円増)
- 投資的経費 1,356億円(23億円減、新石垣空港国際線ターミナル22億円、公共施設マネジメント推進事業 13億円)
- 物件費 524億円(感染症宿泊療養施設運営事業18億円増、PCR検査強化事業14億円)
- 補助費等 2,220億円(67億円増、受入病床確保・医療機関協力金交付事業)
- 貸付金 508億円(県単融資事業費334億円増)

主な事業の概要

- 私立専修学校授業料等減免事業 10億円(昨年から高等教育の困窮世帯の無償化経費)
- 防災危機管理センター整備基本計画事業 6千万円(災害時の対策本部、県警との連携が必要)
- 電動車転換促進事業 3億円(温暖化対策の一環、公用車を率先して電動化する)
- 県立農業大学校移転整備事業 12億円(宜野座村松田区へ移転整備する)
- 水産新市場整備事業 10億円(令和2年は12億円、糸満漁港に高度衛生管理型荷捌施設整備)
- 高規格ICアクセス道路整備事業費 21億円(ICアクセス道路・幸地インター線整備)
- 無電柱化推進計画事業 3億円(国土強靱化加速化、市街地や通学路を計画的に推進)
- 沖縄都市モノレール輸送力増強事業 24億円(モノレール車両3両化整備)
- 首里城復興基金事業 14億円(正殿に用いる大径材調達及び赤瓦調達経費)



これまでの新型コロナウイルス感染症対策関連予算 3,144 億円

5月までの追加補正予算 670億円(緊急小口資金原子追加・うちなーんちゅ応援プロジェクト・公共交通事業者運行継続支援等々)

感染症対策 689、5億円(行政検査・入院病床確保・宿泊療養施設の運営・自宅療養者への支援・医療機関に対する財政支援・介護施設や障害施設、保育施設の感染症対策 等々)

経済対策 307、9億円(時短営業に係る協力金・クーポンによる県内需要喚起・宿泊を伴う県内旅行の促進・雇用調整助成金への上乗せ助成・県産品の学校給食食材提供)

セーフティネット

生活者支援 404億円(緊急小口資金の特例貸付金・住宅確保給付金の給付、生活保護制度による生活支援)
事業者支援 1,073億円(中小企業者の資金繰りの支援・信用保証料の補填・事業者相談支援)